

東南アジア:成熟油・ガス田からのメジャー撤退、地元企業の資産増強(短報)

(各種報道、企業財務発表)

- ConocoPhillips や BP などの欧米の大手石油会社が、成熟化する東南アジアの油ガス田資産の売却を進めている。欧米企業は、低油価において投資削減だけでなく、資産売却を通じたポートフォリオの優良化によって財務負担を緩和させようとしている。
- こうした資産の売却先として地元企業が参画しており、地場企業化が進展。
- 他方で、メジャーは域内のLNG開発や大水深開発などの新規開発する領域にシフト。

低油価を受けて、インドネシアやマレーシア等で操業するメジャーらが長年操業してきた成熟油・ガス田の資産を売却する意向を示す動きがみられ、いくつかで成約した。

大手石油企業は財務の安定化のために保有資産ポートフォリオを見直し、収益性が低い資産を売却すると一方で、開発案件や未発見埋蔵量など将来収益性が期待できる資産に入れ替えている。その一環として、大手企業はアジア地域でも保有する資産の整理を行っている。

BP(英)は、同社の戦略に合致しないとしてインドネシアの生産中資産 SangaSanga 鉱区の売却を進めており、その他 2016 年において ConocoPhillips(米), Shell(英・蘭), Repsol(西)による既存権益の売却が明らかになった(表1)。これらの対象事業の売却は、近く契約期限を迎え、かつ将来的に高い収益が見込めない、あるいは将来発生する投資負担と自社の事業戦略とのバランスが合致しない点などがその理由として考えられる。特に、インドネシアやタイにおいて、2025 年ごろまでにいくつかの油・ガス田で各政府と石油会社が締結する契約で期間が満了となる。WoodMackenzie 社の試算によれば、インドネシアでは今後 10 年以内で 2016 年生産水準 100 万 boe/d 相当の 35 の PSC(生産分与)契約が期限を迎え、それらの油・ガス田も減退期に入っている。

表1. 大手石油会社の上流資産売却(2016 年下期)

各種資料より作成

	売却者	権益	取得企業
インドネシア	BP	SangaSanga 鉱区/在来型(26%) 生産中	Saka Energi(インドネシア)
インドネシア	ConocoPhillips	南ナツナ B 鉱区(40%)、シンガポールへのガス輸送インフラ権益	Medco Energi(インドネシア)
インドネシア	Repsol	Tangguh LNG(3.06%) 生産・拡張中	BP(英)
マレーシア	Shell	North Sabah EOR PSC(50%) 生産中	Hibiscus Petroleum(マレーシア)

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

これら以外にも、Shell のマレーシアLNG権益の売却可能性や Chevron のインドネシアの南ナツナ権益あるいはミャンマーやタイに保有する生産ガス資産の売却可能性などが伝えられている。

こうしたメジャーの上流権益の縮小に伴い、代わりに Saka (インドネシア政府系)、Medco、Hibiscus といった地元企業が参画しており地場企業化が進展している。

また、東南アジアでは、欧米メジャーによる下流資産の売却の動きもいくつかみられる。たとえば、Chevron によるインドネシアやフィリピンの地熱発電権益の売却、Shell のマレーシア精製会社 Shell Refining Company (SRC)の株式売却、Total のタイのガス発電所権益 (Eastern Power and Electric Company(EPEC))の売却などである。

他方で、インドネシア大手事業者の Chevron は同国東カリマンタンの大水深開発において 2016 年 8 月に Bangka 事業からの油・ガス生産を開始し、今後も周辺ガス田の生産開始を予定する。マレーシアでは、国営企業 Petronas に次ぐ国内生産者 Shell が同年 12 月にサバ州沖合大水深域で同社2ヶ所目となる Malikai 油田 の生産を開始し、ピーク 6 万 boe/d を見込んでいる。BPも、2016 年にインドネシアで TangguhLNG拡張事業の投資を決定したところである。長年操業してきた東南アジアで、欧米の大手企業はポートフォリオの入れ替え・更新を図っている。

表2. メジャーの資産売却プログラム

欧米石油会社	資産売却計画
Shell (英・蘭)	2016-2018 年までに 300 億ドル規模の資産売却 (生産量 35 万 boe/d 相当) を計画し実施中。BG 買収に伴い、非戦略的な資産の売却を行う。 米国メキシコ湾、カナダシェール等資産を順次売却中
Chevron (米)	2016-2017 年まで 50 億ドル-100 億ドル規模 アジア資産 (中国、バングラディッシュ含む) 50 億ドル規模を想定
BP (英)	2016 年は 30-50 億ドル売却計画、2017 年以降通常レベルの年間 20-30 億ドル規模を計画
Total (仏)	2015-2017 年の3年間で 100 億ドル規模の資産売却
ConocoPhillips (米)	2016 年に 130 億ドル、27 千 boe/d 相当の資産売却を終了 (2016/12) 大水深エリアのセネガル等探鉱資産、北米ガス資産を売却済み
Repsol (西)	2020 年までに 71 億ドル規模の資産売却を実施する予定 (2015/10) Talisman 買収に伴い、コスト削減のために非戦略的な資産を売却

各社発表資料より作成

Global Disclaimer (免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (以下「機構」) 調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。